

2023年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) 上場取引所 東証グロース (外国株)
コード番号 6697 URL <https://www.techpoint.co.jp>
代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 近藤 浩 (TEL: 03-6205-8405)
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 : 2024年2月15日
決算補足説明資料の作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2023年12月期	65,645	0.9%	18,025	△6.8%	20,137	2.8%	17,809	0.8%	19,182	△0.6%
	(9,310,430)		(2,556,486)		(2,856,031)		(2,525,850)		(2,720,583)	
2022年12月期	65,083	0.6%	19,348	△2.7%	19,594	△1.6%	17,663	2.2%	19,297	2.2%
	(9,230,722)		(2,744,127)		(2,779,017)		(2,505,143)		(2,736,894)	

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=141.83円で換算された金額であります。本決算短信において以下同じ。

(注2) 包括利益 2023年12月期 17,974千米ドル (2,549,252千円) (2.5%)、2022年12月期 17,542千米ドル (2,487,982千円) (1.9%)。

(注3) 当社が定義する Non-GAAP 指標は株式報酬費用とその税効果を含めずに計算した純利益を指します(以下、本文書において同じ)。2023年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,552千米ドル (220,120千円) でした。これを除きますと、営業利益は19,577千米ドル (2,776,606千円)、11.56%の税効果考慮後の当期純利益は19,182千米ドル (2,720,583千円) となります。同じく、2022年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は1,813千米ドル (257,138千円)、これを除いた営業利益は21,161千米ドル (3,001,265千円)、9.86%の税効果考慮後の当期純利益は19,297千米ドル (2,736,894千円) となります。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2023年12月期	0.97	0.95	1.05	1.03	26.5%	25.7%	27.5%
	(138)	(135)	(149)	(146)			
2022年12月期	0.98	0.95	1.07	1.04	31.0%	29.1%	29.7%
	(139)	(135)	(152)	(148)			

(2) 連結財政状態

(単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2023年12月期	83,807	72,295	72,295	86.3%	3.93ドル
	(11,886,347)	(10,253,600)	(10,253,600)		(557円)
2022年12月期	72,940	62,076	62,076	85.1%	3.41ドル
	(10,345,080)	(8,804,239)	(8,804,239)		(484円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 千米ドル (千円))

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年12月期	21,720	△18,183	△9,258	13,671
	(3,080,548)	(△2,578,895)	(△1,313,062)	(1,938,958)
2022年12月期	19,621	△18,559	△9,049	19,392
	(2,782,846)	(△2,632,223)	(△1,283,420)	(2,750,367)

2. 配当の状況

(単位：％表示を除き、配当金は米ドル(円) 配当金総額は千米ドル(千円)) (注1)

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	0.25 (35)	0.25 (35)	—	—	0.50 (71)	9,031 (1,280,867)	51.0% —	15.9% —
2023年12月期	0.25 (35)	0.25 (35)	—	—	0.50 (71)	9,137 (1,295,901)	51.5% —	13.6% —
2024年12月期(予想) (注2)	0.25 (35)	0.25 (35)	—	—	0.50 (71)		(注3)	

(注1) 円貨は米ドル建て配当金の年末為替レートに基づく換算値であり、JDR 受益者への円建て分配金とは異なります。

(注2) 2024年12月期の、1回目の配当金の基準日は2024年1月31日です。2回目の配当金の基準日は未定です。

(注3) 配当方針に基づき、2024年の配当金額は、2023年12月期のNon-GAAP指標に基づく通期純利益の約50%に相当する0.50米ドルに決定済みです。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(単位：千米ドル(千円)、％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		【参考値】株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP指標)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期(2024年)予想	72,206 (10,240,977)	10.0%	17,321 (2,456,637)	△3.9%	19,321 (2,740,297)	△4.1%	17,196 (2,438,909)	△3.4%	18,620 (2,640,875)	△2.9%

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	【参考値】基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP指標)	【参考値】希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP指標)
通期(2024年)予想	0.94ドル (133円)	0.92ドル (130円)	1.02ドル (145円)	1.00ドル (142円)

(注1) 2024年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中のNon-GAAP指標の当期純利益は、株式報酬費用(予想値)1.6百万米ドル(226.9百万円)と実効税率11%で計算したそれに係る税効果の影響を、控除して算出した参考値です。

(注2) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし
- (2) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年12月期		2022年12月期	
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	18,395,682	株	18,198,737	株
② 期末自己株式数	—	株	—	株
③ 期中加重平均株式数	18,316,464	株	18,108,369	株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会(PCAOB)の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等(3) 次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態等	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 次期の業績見通し	5
(4) 利益配分に関する基本的な考え方	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

(注1) 本資料において「円」で表示されている金額は、2023 年 12 月 29 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき 1 米ドル=141.83 円で換算された金額であります。

(注2) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所グロース市場に上場しています。JDR 1 口は、普通株式 1 株の権利を表章しています。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 経営成績に関する定性的情報

2023 年 (連結) と 2022 年 (連結) の比較

売上高

	連結会計年度		増減	
	2023 年	2022 年	金額	%
	(単位: 千米ドル(千円))			
売上高 (車載カメラ)	45,169	38,985	6,184	16%
売上高 (監視カメラ)	20,476	26,098	△5,622	△22%
売上高	65,645	65,083	562	1%
	(9,310,430)	(9,230,722)	(79,708)	

2023 年 12 月期の売上高は、2022 年 12 月期と比較して 0.6 百万米ドル又は 1%増加しました。これは、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が、6.2 百万米ドル増加したことによるものです。監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は 5.6 百万米ドル減少しました。車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の増加は、製品構成の変化による平均売価の減少以上に、出荷数の増加の影響が大きかったことによります。監視カメラシステム市場向け売上高の減少は、出荷数の減少及び製品構成の変化による平均売価の減少に起因しています。

当社の製品価格は、製品製造費用の増減に伴い、両市場において増減しています。当社の製品構成は様々な価格帯にわたっており、製品構成及び顧客基盤の変化によって平均販売価格は変動します。高い価格帯の製品の販売数が増加すると、低い価格帯の製品の販売数が増加する場合に比べて、平均販売価格が増加します。

地域別売上高

2023 年 12 月期及び 2022 年 12 月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) をご参照下さい。

2023年12月期及び2022 年12月期の各連結会計年度の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	連結会計年度	
	2023 年	2022 年
中国	74%	69%
台湾	14	15
韓国	9	10
日本	2	4
その他	1	2
売上高合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

	連結会計年度		増減	
	2023 年	2022 年	金額	%
	(単位: 千米ドル(千円))			
売上原価	31,027	29,185	1,842	6%
	(4,400,559)	(4,139,309)	(261,251)	
売上総利益率	53%	55%		

2023 年 12 月期の売上原価は、2022 年 12 月期と比較して、1.8 百万米ドル又は 6%増加し、売上総利益率は、55%から 53%へと減少しました。商品構成の変化と、平均販売価格の減少は、2023 年 12 月期の売上総利益率にマイナスの影響を及ぼしました。当社は将来的に、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、在庫の調整、製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率が変動すると予想しています。

研究開発費

	連結会計年度		増減	
	2023年	2022年	金額	%
			(単位:千米ドル(千円))	
研究開発費	7,180 (1,018,339)	7,801 (1,106,416)	△621 (△88,076)	△8%

2023年12月期の研究開発費は、2022年12月期と比較して、0.6百万米ドル又は8%減少しました。これは主に、テープアウト及びデザイン費用の1.3百万米ドルの減少が、人件費の0.4百万米ドルの増加及びソフトウェア費用の0.1百万米ドルの増加によって一部相殺されたものです。

販売費及び一般管理費

	連結会計年度		増減	
	2023年	2022年	金額	%
			(単位:千米ドル(千円))	
販売費及び一般管理費	9,413 (1,335,046)	8,749 (1,240,870)	664 (94,175)	8%

2023年12月期の販売費及び一般管理費は、2022年12月期と比較して、0.7百万米ドル又は8%増加しました。これは主に、専門家費用の0.3百万米ドル、人件費の0.3百万米ドル、及びその他一般管理費の0.2百万米ドルの増加が、株式報酬費用の0.2百万米ドルの減少によって一部相殺されたものです。

その他の収益

	連結会計年度		増減	
	2023年	2022年	金額	%
			(単位:千米ドル(千円))	
その他の収益(純額)	2,112 (299,545)	246 (34,890)	1,866 (264,655)	759%

2023年12月期のその他の収益(純額)は、2022年12月期と比較して、1.9百万米ドル又は759%増加しました。これは主に、金利収入の増加によるものです。

法人税等

	連結会計年度		増減	
	2023年	2022年	金額	%
			(単位:千米ドル(千円))	
法人税等	2,328 (330,181)	1,931 (273,874)	397 (56,307)	21%

2023年12月期の法人税費用は、2022年12月期と比較して、0.4百万米ドル又は21%増加しました。これは主に、米国外における無形資産所得控除の減少、株式報酬控除による恩恵の減少、及び過年度に税務上資産計上されていた研究開発費の取り崩しの影響によるものです。

当期純利益

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2023年12月期決算短信

	連結会計年度		増減	
	2023年	2022年	金額	%
			(単位:千米ドル(千円))	
当期純利益	17,809 (2,525,850)	17,663 (2,505,143)	146 (20,707)	1%

前述の結果、2023年12月期の当社グループの当期純利益は、2022年12月期と比較して、0.1百万米ドル又は1%増加しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

円貨換算額については、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。

2023年12月31日現在の現金及び現金同等物及び短期投資は、65.5百万米ドルでした。現在の現金、現金同等物、短期投資、並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得される資金は、売上高の変動によって影響を受けます。当社は、営業活動において、主に人件費、研究開発及びセールス・マーケティングへの投資などに資金を投下しています。

2023年12月期において、営業活動により獲得した現金(純額)は21.7百万米ドルでした。これは、当期純利益17.8百万米ドル、非現金支出費用1.4百万米ドルによる現金の増加、及び営業資産負債の増減による2.5百万米ドルの現金の増加によるものです。

非現金支出費用による現金の増加は合計で1.4百万米ドルでした。これは、株式報酬1.6百万米ドル、非資金性のリース費用0.8百万米ドル、棚卸資産評価の調整0.9百万米ドル、減価償却費0.4百万米ドルが、繰延税金資産の1.4百万米ドルの増加及び売却可能証券関連益の0.8百万米ドルの増加によって一部相殺されたことによるものです。

当社の営業資産負債の増減による現金の増加は合計2.5百万米ドルでした。現金の増加は、当該期間において、手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を下回ったことによる棚卸資産(評価調整後)の3.3百万米ドルの減少及び取引先への支払時期のずれによる未払費用の0.8百万米ドルの増加によるものです。この現金の増加は、リース負債及びその他負債の0.8百万米ドルの減少、取引先への支払の時期のずれによる前払金及びその他の流動資産の0.4百万米ドルの増加、及び取引先への支払の時期のずれによる買掛金の0.3百万米ドルの減少によって、一部相殺されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2023年12月期において、投資活動により使用した現金(純額)は、18.2百万米ドルでした。これは、負債性証券の取得に伴う48.0百万米ドル、事業及び無形固定資産の取得1.7百万米ドル、並びに有形固定資産の取得に伴う0.3百万米ドルの現金の減少が、負債性証券の満期に伴う償還金31.8百万米ドルの現金の増加によって一部相殺されたものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2023年12月期において、当社の財務活動により使用した現金(純額)は9.3百万米ドルでした。これは、2023年2月と7月における配当金支払の合計9.1百万米ドル並びにストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得による0.2百万ドルの支出が、ストック・オプションの行使による収入により一部相殺されたものです。

(3) 次期の業績見通し

2024 年度予想

前述のサマリー情報「3. 2024 年 12 月期の連結業績予想 (2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)」の詳細は以下のとおりです。

2024 年度の世界全体の半導体需要は、AI 関連製品の普及と過剰在庫の減少を主因に、増加すると予想されていますが、その他の大半の分野においては、年間を通じて在庫調整が進むため、横ばいや微増にとどまる可能性があると考えています。

当社は以下のとおり、2024 年の年間売上高が、現時点での既存製品のみで前年比 10%増加の 72.2 百万米ドルになると予測しています。これは主に、車載カメラシステム市場におけるシェアの拡大と過剰在庫の減少によるものです。ただし、監視カメラシステム市場における在庫調整は、通年で続く見込みです。

過去の数四半期において、当社は日本の大手メーカーが提供する製品と競争可能な、ハイエンド品の CMOS イメージセンサー製品を開発しましたが、目下のところ、米ドル・円の為替レートが当社にとって不利であるため、販売促進活動を一時停止しています。この製品ラインの販売促進を再開する方策として、現在当社は、不利な為替レートを相殺するために、CMOS イメージセンサーを新規開発し、日本の工場に製造委託することを検討しています。この新規開発には 1 年以上を要するため、CMOS イメージセンサー製品は 2024 年には当社の収益に貢献できないと考えています。

その一方で、複数の ISP 新製品開発は順調に進んでおり、2024 年後半の収益に追加で貢献するものと考えております。これらの新製品が完成した時点で、必要に応じて随時、収益予測を更新し、お知らせする予定です。

なお、ISP 新製品、ドアフォン用新製品、車載用の新しい TVI 規格、強化した LCD コントローラー製品、電子ミラー用 SoC を含む将来製品のための 2024 年の開発投資の総額は、当社史上、最高水準になると考えられます。製品のテープアウト (試作) 費用並びに CPU 及び周辺 IP を含む知的財産ライセンス料関連費用は、2023 年の 2.5 百万米ドルに対し、2024 年には最大 5.0 百万ドルに達すると見込んでおり、これは、前年比 100%の大幅増となります。ISP 新製品ラインは 2024 年下半期に収益をもたらす始め、同時期に、ドアフォン製品の出荷量も増加すると考えています。車載用の新しい TVI 規格、強化した LCD コントローラー製品、電子ミラー用 SoC は 2025 年以降に収益に貢献し始める予定です。

<2024 年 12 月期の業績見通しについて>

売上高 :	72,206 千米ドル
営業利益 :	17,321 千米ドル
税引前当期純利益 :	19,321 千米ドル
当期純利益:	17,196 千米ドル
Non-GAAP 指標による当期純利益:	18,620 千米ドル
Non-GAAP 指標による基本的 1 株当たり純利益:	1.02 米ドル

(4) 利益配分に関する基本的な考え方

当社の取締役会は、配当金の支払を継続的に業績に連動させるための配当方針を採択しました。将来における配当金の額は取締役会で検討され、通常、当社の、Non-GAAP指標に基づく通期純利益の額に基づいて決定されます。各会計年度の配当目標額は、当社の前会計年度のNon-GAAP指標に基づく通期純利益の約50%に相当します。当社は、将来において、12月31日の事業年度末の後、2回に分けて支払うことを予定していますが、この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払を中止することを含め、いつでも変更又は終了することができます。

当社の現金配当に関して、当社の有価証券信託受益証券 (以下「JDR」といいます。) に係る信託受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (総称して以下「信託受託者」といいます。) は、当社の株主としてかかる配当を受領した後、当社、みずほ証券株式会社及び信託受託者の間で2017年8月31日に締結された「テックポイント上場外国株信託受益者受益証券発行信託契約及び発行会社に係る契約書」に基づき、当該受領した配当金を原資としてJDRの保有者に円貨で分配します。

2024 年の配当

当社は、2023 年 12 月 15 日 (米国太平洋時間)、2024 年度の現金配当として、合計で 1 株当たり 0.50 ドルを、1 株当たり 0.25 ドルの 2 回に分けて当社の株主に対して支払うことを発表いたしました。第 1 回目の配当金支払分 4.5 百万米ドルは、2023 年 12 月 31 日現在の財務諸表に計上しております。第 1 回目の配当金支払の基準日は 2024 年 1 月 31 日であり、配当金支払日は 2024 年 2 月 15 日 (目途) です。この第 1 回目の配当金を原資とする JDR の保有者に対する分配金の支払開始日は、2024 年 3 月 28 日 (目途) を予定しております。第 2 回目の配当金は、取締役会により承認され、適用法令に準拠していることを前提として発効し、2024 年第 3 四半期に支払われる予定であるため、2023 年 12 月 31 日現在の財務諸表には未計上です。支払の基準日その他について、2024 年第 2 四半期にお知らせする予定です。

<ご参考>

信託受託者は、受領した配当金から米国における源泉所得税を控除した後の金額を円貨に変換し、変換された円貨総額から分配金支払に関する手数料を控除した残額を、JDR の総口数で除す方法により信託分配単価 (1 円未満の端数は切り上げます。) を算出し、これを基準として算出する信託分配額から日本における源泉所得税 (所得税については二重課税調整が行われます。また、地方税を含みます。) を控除した残額を、JDR の保有者に分配します。分配金支払に関する手数料は、変換された円貨総額を JDR の総口数で除して得られる額のうち 1 円未満の端数に相当する額に JDR の総口数を乗じた額 (消費税等が含まれます。) を上限とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準（米国会計基準）を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円 未監査)

	2023 年 12 月 31 日現在		2022 年 12 月 31 日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	13,671	1,938,958	19,392	2,750,367
短期投資	51,788	7,345,092	25,289	3,586,739
売掛金	40	5,673	105	14,892
棚卸資産 (純額)	9,518	1,349,938	13,709	1,944,348
前払費用及びその他の流動資産	939	133,178	618	87,651
流動資産合計	75,956	10,772,839	59,113	8,383,997
有形固定資産 (純額)	522	74,035	634	89,920
繰延税金資産	3,620	513,425	2,280	323,372
使用権資産	1,045	148,212	983	139,419
無形固定資産 (純額)	1,036	146,936	—	—
のれん	891	126,371	—	—
長期投資	500	70,915	9,737	1,380,999
その他の資産	237	33,614	193	27,373
資産合計	83,807	11,886,347	72,940	10,345,080
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,707	242,104	2,100	297,844
未払費用	2,322	329,329	1,564	221,822
顧客預り金	1,448	205,370	1,545	219,127
リース負債	497	70,490	700	99,281
未払配当金	4,599	652,276	4,551	645,468
流動負債合計	10,573	1,499,569	10,460	1,483,542
その他の長期負債	939	133,178	404	57,299
負債合計	11,512	1,632,747	10,864	1,540,841
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2023 年 12 月 31 日及び 2022 年 12 月 31 日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 5,000,000 株				
発行済株式数、2023 年 12 月 31 日及び 2022 年 12 月 31 日現在、それぞれ 0 株及び 0 株	-	-	-	-
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2023 年 12 月 31 日及び 2022 年 12 月 31 日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2023 年 12 月 31 日及び 2022 年 12 月 31 日現在、それぞれ 18,395,682 株及び 18,198,737 株	2	284	2	284
資本剰余金	27,477	3,897,063	26,046	3,694,104
その他の包括利益累計額	18	2,553	△147	△20,849
利益剰余金	44,798	6,353,700	36,175	5,130,700
株主資本合計	72,295	10,253,600	62,076	8,804,239
負債及び株主資本合計	83,807	11,886,347	72,940	10,345,080

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2023 年 12 月期決算短信

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

	連結会計年度			
	2023 年		2022 年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	65,645	9,310,430	65,083	9,230,722
売上原価	31,027	4,400,559	29,185	4,139,309
売上総利益	34,618	4,909,871	35,898	5,091,413
営業費用				
研究開発費	7,180	1,018,339	7,801	1,106,416
販売費及び一般管理費	9,413	1,335,046	8,749	1,240,870
営業費用合計	16,593	2,353,385	16,550	2,347,286
営業利益	18,025	2,556,486	19,348	2,744,127
その他の収益－純額	2,112	299,545	246	34,890
税引前当期純利益	20,137	2,856,031	19,594	2,779,017
法人税等	2,328	330,181	1,931	273,874
当期純利益	17,809	2,525,850	17,663	2,505,143
1株当たり当期純利益 (米ドル (円))				
基本的	0.97	138	0.98	139
希薄化後	0.95	135	0.95	135
1株当たり当期純利益 を計算する際の加重平均株式数				
基本的	18,316,464		18,108,369	
希薄化後	18,657,220		18,537,316	
包括利益：				
当期純利益	17,809	2,525,850	17,663	2,505,143
その他の包括利益				
売却可能負債性証券に係る税効果調整後未実現利益 (損失) 2023 年 12 月 31 日は△44 千米ドル、2022 年 12 月 31 日は 32 千米ドル	165	23,402	△121	△17,161
当期包括利益	17,974	2,549,252	17,542	2,487,982

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2023 年 12 月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

	普通株式		資本 剰余金	その他 の包括 利益	未監査) 利益剰余金 (累積欠損 金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
	2021年12月31日現在	17,928,748				
		(284)	(3,439,519)	(△3,688)	(3,913,090)	(7,349,205)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現損失	—	—	—	△121	—	△121
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	119,455	—	210	—	—	210
		(—)	(29,784)	(—)	(—)	(29,784)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	173,375	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△22,841	—	△228	—	—	△228
		(—)	(△32,337)	(—)	(—)	(△32,337)
株式報酬	—	—	1,813	—	—	1,813
		(—)	(257,138)	(—)	(—)	(257,138)
剰余金の配当 (1株当たり0.50米ドル)	—	—	—	—	△9,078	△9,078
		(—)	(—)	(—)	(△1,287,533)	(△1,287,533)
当期純利益	—	—	—	—	17,663	17,663
		(—)	(—)	(—)	(2,505,143)	(2,505,143)
2022年12月31日現在	18,198,737	2	26,046	△147	36,175	62,076
		(284)	(3,694,104)	(△20,849)	(5,130,700)	(8,804,239)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現利益	—	—	—	165	—	165
		(—)	(—)	(23,402)	(—)	(23,402)
ストック・オプションの行使による普通株式の発行	33,540	—	45	—	—	45
		(—)	(6,382)	(—)	(—)	(6,382)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	186,750	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△23,345	—	△166	—	—	△166
		(—)	(△23,543)	(—)	(—)	(△23,543)
株式報酬	—	—	1,552	—	—	1,552
		(—)	(220,120)	(—)	(—)	(220,120)
剰余金の配当 (1株当たり0.50米ドル)	—	—	—	—	△9,186	△9,186
		(—)	(—)	(—)	(△1,302,850)	(△1,302,850)
当期純利益	—	—	—	—	17,809	17,809
		(—)	(—)	(—)	(2,525,850)	(2,525,850)
2023年12月31日現在	18,395,682	2	27,477	18	44,798	72,295
		(284)	(3,897,063)	(2,553)	(6,353,700)	(10,253,600)

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2023 年 12 月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円 未監査)

	連結会計年度			
	2023 年		2022 年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	17,809	2,525,850	17,663	2,505,143
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	419	59,427	418	59,285
株式報酬	1,552	220,120	1,813	257,138
売却可能証券関連損益	△761	△107,933	65	9,219
棚卸資産評価の調整	863	122,399	925	131,193
繰延税金	△1,399	△198,420	△1,667	△236,432
非現金性のリース費用	752	106,656	741	105,096
資産及び負債の増減：				
売掛金	84	11,914	231	32,763
棚卸資産	3,330	472,294	△1,112	△157,715
前払費用及びその他の流動資産	△423	△59,994	376	53,328
その他の資産	△50	△7,092	13	1,844
買掛金	△348	△49,357	217	30,777
未払費用	771	109,351	△115	△16,310
顧客預り金	△97	△13,757	770	109,209
リース負債	△1,017	△144,240	△175	△24,820
その他の長期負債	235	33,330	△542	△76,872
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	21,720	3,080,548	19,621	2,782,846
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△311	△44,110	△511	△72,475
事業及び無形固定資産の取得	△1,700	△241,111	—	—
市場性証券の取得	△47,939	△6,799,188	△33,923	△4,811,299
市場性証券の満期に伴う償還金	31,767	4,505,514	15,875	2,251,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△18,183	△2,578,895	△18,559	△2,632,223
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払	△9,137	△1,295,901	△9,031	△1,280,867
ストック・オプションの行使による収入	45	6,382	210	29,784
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△166	△23,543	△228	△32,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△9,258	△1,313,062	△9,049	△1,283,420
現金及び現金同等物の増加 (減少)	△5,721	△811,409	△7,987	△1,132,797
現金及び現金同等物—期首残高	19,392	2,750,367	27,379	3,883,164
現金及び現金同等物—期末残高	13,671	1,938,958	19,392	2,750,367
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	3,410	483,640	3,345	474,421
使用権資産の取得	814	115,450	715	101,408
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	—	—	58	8,226
未払配当金	4,599	652,276	4,551	645,468
事業及び無形固定資産の取得に伴う補償義務	300	42,549	—	—

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する 2023 年度の 10-K に含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は以下のとおりであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p>有給休暇</p> <p>ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>
<p>ストック・オプション</p> <p>米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC 718「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第 8 号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006 年 5 月 1 日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006 年 5 月 1 日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが権利確定後に失効した場合は、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p>研究開発</p> <p>米国においては、ASC 730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2023 年 12 月期決算短信

<p>対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	
<p>リース 2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用权資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、セール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用されています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引について原則として売買処理を行い、オペレーティング・リース取引については貸借処理を行います。 なお、企業会計基準委員会は、2019年3月からコンバージョンに向けた新リース会計基準の開発に着手しています。</p>

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。したがって、当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	連結会計年度	
	2023 年	2022 年
中国	\$ 49,060	\$ 45,001
台湾	9,034	9,503
韓国	5,614	6,533
日本	1,193	2,593
その他	744	1,453
売上高合計	\$ 65,645	\$ 65,083

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	連結会計年度	
	2023 年	2022 年
車載カメラシステム	\$ 45,169	\$ 38,985
監視カメラシステム	20,476	26,098
売上高合計	\$ 65,645	\$ 65,083

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2023 年 12 月期決算短信

(1株当たり情報) 以下の表は、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算を表しています。(単位: 株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル)

	連結会計年度	
	2023 年	2022 年
分子:		
基本的及び希薄化後:		
当期純利益	\$ 17,809	\$ 17,663
分母:		
基本的株式:		
基本的1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	18,316,464	18,108,369
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響:		
ストック・オプション及びストック・ユニット	340,756	428,947
希薄化後1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	18,657,220	18,537,316
1株当たり当期純利益(米ドル)		
基本的	\$ 0.97	\$ 0.98
希薄化後	\$ 0.95	\$ 0.95
Non-GAAP 指標による当期純利益(注)		
Non-GAAP 指標による当期純利益	\$ 19,182	\$ 19,297
基本的株式:		
Non-GAAP 指標による基本的1株当たり当期純 利益を計算する際に使用した加重平均株式数	18,316,464	18,108,369
Non-GAAP 指標による1株当たり基本的当期純 利益(米ドル)	\$ 1.05	\$ 1.07

(注) サマリー情報冒頭における連結財務諸表の(注3)をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。